

開会のご挨拶

2025年10月22日

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会
代表理事 小島 薫

会員一覧（2025年10月17日現在）

合計 203社



事業者会員 85社

【業界団体等】

一般社団法人環境ロボティクス協会
一般社団法人千葉房総技能センター
一般社団法人東京都トラック協会
日個連東京都営業協同組合
公益社団法人佐賀県トラック協会
青果物物流DX推進協議会
一般社団法人フィジカルインターネットセンター
一般社団法人ウラノス・エコシステム推進センター
一般社団法人SCCC・リアルタイム経営推進協議会
一般社団法人サステナビリティ・DX推進協議会
一般社団法人サステナブルトランジション
一般社団法人災害対策支援者協会
一般社団法人災害対策トレーニングセンター支援会
特定非営利活動法人国際教育eスポーツ連盟ネットワーク日本本部
特定非営利活動法人 日本災害救助活動支援隊
KONAMI eスポーツ学院
至学館大学
国立大学法人筑波大学
東海大学

【事業者】

旭建設株式会社
株式会社Alpaca.Lab
アルビコ交通株式会社
株式会社アルプスウェイ
株式会社伊藤運送
茨城乳配株式会社
EP Rental 株式会社
植村建設株式会社
梅田運輸倉庫株式会社
株式会社MICORポレーション
遠州トラック株式会社
大河原運送株式会社
株式会社大林組
押入れ産業株式会社
関東交通株式会社
株式会社クロスコネク
株式会社合通ロジ
サウラ物流株式会社
三興物流株式会社
サントリーロジスティクス株式会社

株式会社サンライズ物流
株式会社首都圏物流
株式会社新宮運送
株式会社SHINKOロジ
鈴与株式会社
鈴与カーゴネット株式会社
株式会社西三交通
株式会社セイヨウライン
センヨシロジスティクス株式会社
総和運輸株式会社
ダイオロジスティクス株式会社
谷口運送株式会社
千曲運輸株式会社
中国タクシー株式会社
中日臨海バス株式会社
中部興産株式会社
株式会社つばめ急便
東洋運輸株式会社
富山県トラック株式会社
トランコム株式会社
長良通運株式会社

奈良交通株式会社
ニコニコ観光株式会社
日本トラック株式会社
日本ロジテム株式会社
野原グループ株式会社
HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン合同会社
株式会社バルテGC
阪神石油運送株式会社
P & J 株式会社
菱木運送株式会社
日立建機ロジテック株式会社
株式会社フジタクシーグループ
株式会社フジトランスライナー
富士陸送株式会社
ベイラインエクスプレス株式会社
松浦通運株式会社
丸磯建設株式会社
株式会社丸山運送
丸和運輸株式会社
株式会社丸和運輸機関
山崎製パン株式会社

両備ホールディングス株式会社両備バスカンパニー
ロジスティード株式会社
ロジスティード東日本株式会社
株式会社ワカスギ

パートナーシップ会員 10社

五十鈴株式会社
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社
AGC株式会社
サントリーホールディングス株式会社
大王製紙株式会社
株式会社ニッポン
株式会社パローホールディングス
本田技研工業株式会社
株式会社明電舎
ヤンマーロジスティクス株式会社

サポート会員 110社

株式会社ITワークスジャパン
アクティア株式会社
株式会社ACCES
株式会社アスア
アスコネックス株式会社
アセンド株式会社
株式会社アートフレンドAUTO
ARAV株式会社
アルファス株式会社
アルプスアルパイン株式会社
株式会社eek
イーサポートリンク株式会社
株式会社イー・ジスワン
いすゞ自動車株式会社
伊藤忠商事株式会社
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
eMotion Fleet株式会社
医療法人社団勝榮会 いりたに内科クリニック
株式会社ヴァル研究所
宇宙サービスイノベーションラボ事業協同組合
X Detect株式会社

株式会社SL Creations
SCSK株式会社
SGシステム株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社
NSW株式会社
株式会社NPシステム開発
オーブコムジャパン株式会社
株式会社OTO
株式会社オブティマインド
オリックス自動車株式会社
一般財団法人環境優良車普及機構
株式会社キャブステーション
京セラ株式会社
クラリオンライフサイクルソリューションズ株式会社
株式会社クレオ
グローアップ社会保険労務士法人
グローバルレッジ株式会社
株式会社グローバルワイズ
株式会社ケイティ・ジャパン
光英システム株式会社
株式会社シーズ・ラボ
株式会社GCAP
株式会社ZEAL
JFE商事エレクトロニクス株式会社

株式会社システック
株式会社システム計画研究所
株式会社システムズ
株式会社システムライフ
株式会社シマント
ジャパン・トゥエンティワン株式会社
株式会社商工組合中央金庫
株式会社スマートドライブ
株式会社スマートバリュー
センターフィールド株式会社
ソニー株式会社
ソフトバンク株式会社
株式会社タイガー
行政書士事務所TAKO・GIVER
田中電気株式会社
都築電気株式会社
TM特許事務所
株式会社ディ・クリエイト
株式会社データ・テック
株式会社テレコム
株式会社デンソー
株式会社デンソーソリューション
東京海上スマートモビリティ株式会社
株式会社東計電算

株式会社トランストロン
株式会社ナブアシスト
日本説明技術株式会社
日本電気株式会社
日本ミシュランタイヤ株式会社
株式会社ネミエル
パーソナル情報システム株式会社
パイオニア株式会社
ハコベル株式会社
株式会社パスコ
株式会社パトライト
日立建機株式会社
BIPROGY株式会社
フィン・バイ・テック コンサルティング
富士通株式会社
物流企画サポート株式会社
麓技研株式会社
芙蓉総合リース株式会社
株式会社プリヂストン
古野電気株式会社
株式会社フルバック
株式会社ブロードリーフ
株式会社ベル・インフォ・テック
株式会社マーキュリアインベストメント

丸鋭情報通信株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
モバイルクリエイト株式会社
矢崎エナジーシステム株式会社
矢崎総業株式会社
ユービー・アル株式会社
ユニオンツール株式会社
株式会社ユー・フォリア
株式会社ライナロジクス
リアライズ・イノベーションズ株式会社
株式会社LOKIAR
株式会社Logpose Technologies
LocationMind株式会社
株式会社ロジクリエイト
ウイングアーク1st株式会社
株式会社traevo



テーマ毎のWG活動（2024年度）

WG01 「事故撲滅と実現のための管理者、乗務員教育」

WG02 「健康経営の推進と健康課題解決」

WG03 「ライドシェアなどの新たな取り組みによる公共交通の未来への挑戦」

WG04 「人材、働き方改革、
荷主とのパートナーシップによる2024年問題の対応」

WG05 「動態管理プラットフォーム（traevo）を活用した
持続可能な物流の実現」

＜WG05A＞ 共同輸送データベース構築とその先のフィジカルインターネットの推進

＜WG05B＞ CO2排出量の精緻化を通じた物流改善とその先にあるカーボンニュートラルの実現

＜WG05C＞ 生鮮物流の課題解決に向けた取り組み

WG06 「業界共通プラットフォームへのデータ連携によるその先へ」

WG07 「遠隔操作・自動化で実現する安全・安心な作業現場と迅速な災害対応」

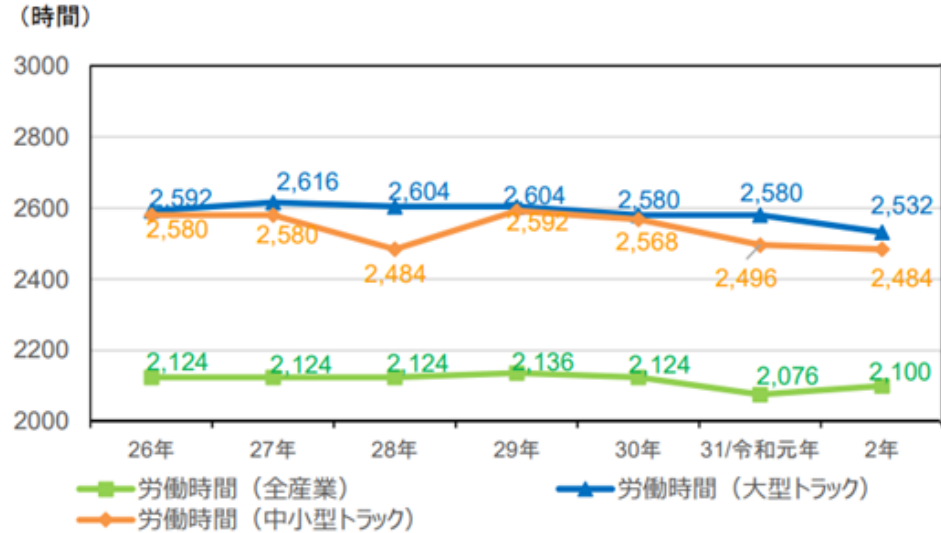
WG08 「無人AI点呼実現への挑戦」

WG09 「SDGsの推進と、カーボンニュートラル・エコドライブの実現」

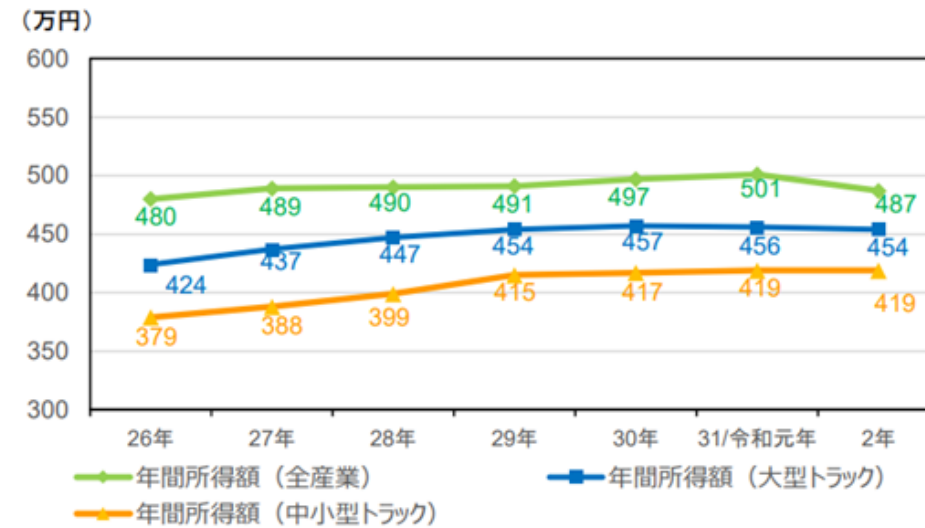


物流の2024年問題の背景

①労働時間 全職業平均より約2割長い。



②年間賃金 全産業平均より約1割～2割低い。



出典：第14回トラック
輸送における取引環
境・労働時間改善中央
協議会
「【資料1】国土交通
省提出資料」p.1より
<https://www.mlit.go.jp/common/001465689.pdf>

1運行の平均拘束時間とその内訳 (荷待ち時間がある運行)

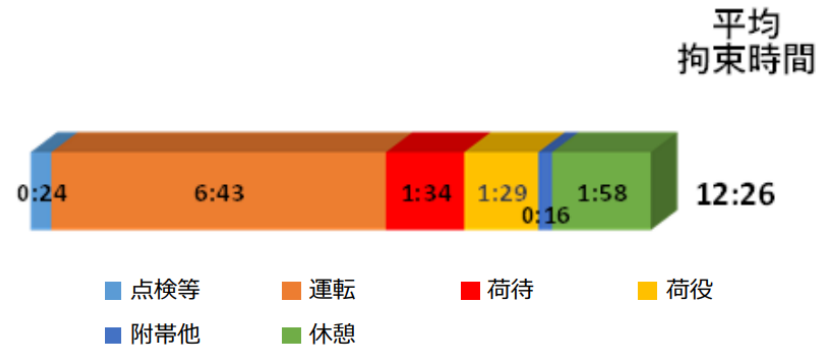
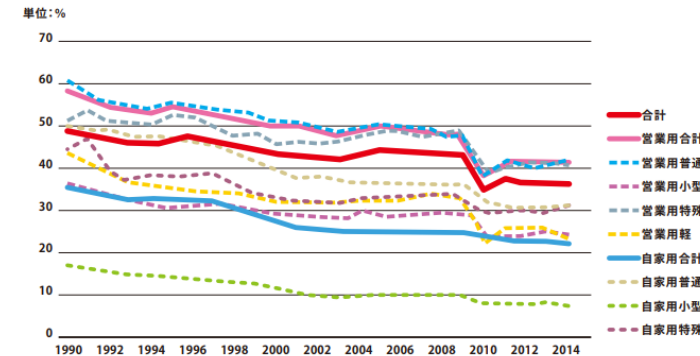


図3 トラック単位の輸送トンキロあたりの積載率の推移



注) 2010年度に調査方法が変更されたため前後でデータの継続性が絶たれている。
出所) 国土交通省「自動車輸送統計調査年報」より作成

出典：国土交通省「ト
ruck運送における生
産性向上方策に関する
手引き」
<https://www.mlit.go.jp/common/001189107.pdf>

出典：持続可能な物流の実現に向けた検討会（第10回）資料3

物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者が取り組むべき事項（案）p.10より

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/sustainable_logistics/pdf/010_03_00.pdf

物流の2024年問題の解決に向けた法整備

持続可能な物流の実現
(トラックドライバーの適正な時間と賃金等の実現による労働環境の改善)

CO2排出量
把握と削減

積載効率 把握・向上
(積載率×実車率)

荷待ち時間
把握・短縮

荷役等時間
把握・短縮

運送契約締結と適
正な運賃・料金收受

トラック新法「貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律、貨物自動車運送事業の適正化のための体制の整備等の推進に関する法律」(2025年6月11日公布)

下請法(下請代金支払遅延等防止法)改正～「中小受託取引適正化法」(取適法)
(2025年5月23日公布)

新物流2法「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び
貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」(2024年5月15日公布)

我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議
物流革新に向けた政策パッケージ(2023年6月2日)/物流革新緊急パッケージ(10月6日)

物流の2024年問題 2014年度には14%、2030年度には34%の輸送力が不足
(働き方改革関連法、改善基準告示)

特定荷主の物流効率化法への対応の手引き

出典：経済産業省「特定荷主の物流効率化法への対応の手引き」

https://www.meti.go.jp/policy/economy/distribution/specified-sippers_ver.1.0.pdf

様式第5（第10条関係）

定期報告書

特定荷主の指定の通知を行った荷主事業所管大臣（又はその権限の委任先）全てを宛先とする。

期

年 月 日

住 所

法人名

法人番号

代表者の役職名

代表者の氏名

物資の流通の効率化に関する法律第48条の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 特定荷主の名称等

特定荷主番号				
事業者の名称				
主たる事務所の所在地	〒			
主たる事業				
主たる事業の細分類番号				
区分	☐ 特定第一種荷主		☐ 特定第二種荷主	
物流統括管理者の役職名・氏名	役職名 氏 名			
作成担当者連絡先	所在地 〒 職名 氏名 電話番号（ - - ） メールアドレス			

- 備考
- この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 - 「特定荷主番号」の欄には、荷主事業所管大臣が付与する番号を記入すること。
 - 「主たる事業」、「主たる事業の細分類番号」の欄には、当該荷主において行われる事業について、日本標準産業分類の細分類に従い、分類の名称及び番号を記入すること。
 - 「区分」の欄について、該当区分にチェックを入れること。

II 運転者の運送及び荷役等の効率化に関する判断基準の遵守状況

1 特定第一種荷主

対象項目	遵守状況	
① 貨物の運送の委託の時から貨物を引き渡し、又は受け取るべき時までの間に、貨物自動車運送事業者等が他の貨物との積合せ、配送の共同化、運送の経路における車両への貨物の積載その他の措置を講ずるために必要な時間を把握することその他の措置により、当該時間を確保すること。	☐ ほぼ全ての発注で実施している ☐ 大半の発注で実施している ☐ 一部の発注で実施している ☐ 実施していない	以下を目安に回答。 （厳密な定量的把握は不要） ほぼ全て：90%以上 大半：50%以上 90%未満 一部：0%超 50%未満
実施状況の詳細	具体的な措置の内容 実施していない理由	「その他の措置」を実施している場合に記載。項目に合致する場合は記載は任意。 実施していない場合は、その理由を記載。実施している場合は記載不要。
② 貨物の出荷量及び入荷量の適正化を図ること。		
②-1 貨物の量の平準化を図ること。		
実施状況の詳細	☐ ほぼ全ての発注で実施している ☐ 大半の発注で実施している ☐ 一部の発注で実施している ☐ 実施していない	
②-2 貨物の受渡しを行う日及び時刻又は時間帯の集約を図ること。		
実施状況の詳細	☐ ほぼ全ての発注で実施している ☐ 大半の発注で実施している ☐ 一部の発注で実施している ☐ 実施していない	
②-3 ②-1及び②-2以外の措置により、貨物の出荷量及び入荷量の適正化を図ること。		
実施状況の詳細	☐ ほぼ全ての発注で実施している ☐ 大半の発注で実施している ☐ 一部の発注で実施している ☐ 実施していない	積載率が最大限高められるよう巡回配送先の店舗数を設定 ②-1,2,3いずれも実施していない場合に記載。いずれかを実施している場合は記載は任意。
③ 配車計画及び運行計画を作成する機能を有する情報処理システムの導入を行うことその他の措置により、配車計画又は運行経路の最適化を行うこと。		
実施状況の詳細	☐ ほぼ全ての発注で実施している ☐ 大半の発注で実施している ☐ 一部の発注で実施している ☐ 実施していない	店舗配送は急な変更がほばないことから、最適な定型的配車・経路を定めた上で、渋滞状況をみて配送することとしている。

その実践には仕組みが必要



TDBC HPと入会のご案内

<https://tdbc.or.jp/>



 [活動アーカイブ](#) [ワーキンググループ](#) [フォーラム](#) [ソリューション](#)





TDBC Forum 2025
新物流2法への対応と
新たな運輸業界の未来に向かって
2025.7.11 13:00-17:00
オンライン開催（申込無料、参加費無料）

新物流2法への対応と新たな
運輸業界の未来に向かって。



TDBCから生まれたtraevo
協力運送会社の車両動態まで分
かる物流DXプラットフォーム



一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会 (TDBC)

より安心・安全・エコな社会を。

TDBCは運輸業界とICTなど多様な業種のサポート企業が連携し、デジタルテクノロジーを利用することで運輸業界を安心・安全・エコロジーな社会基盤に変革し、業界・社会に貢献するため活動しています。

MEMBERSHIP APPLICATION FORM

TDBCへの入会のご案内

会員の種別

- **運輸事業者会員**
運輸事業者および車両と事業で使用している建設事業者、運輸部門をもつ其他事業者等
- **業界・その他団体**
運輸関連業界団体および、その他の団体等
- **サポート会員**
運輸事業者を支援するソリューション、技術をもった企業等
- **パートナーシップ会員**
大手荷主企業、公共交通に担い手である自治体、地元団体等

会費

入会金は不要です。年会費は、企業規模により異なります。

- 従業員100名未満：5万円/年
- 従業員100名以上：10万円/年

協議会参加ポリシー

運輸業界（建設業界を含む）の課題解決に参加、協力し、課題解決の実現を通じて業界、社会に貢献する。運輸事業者は、自社独自の課題ではなく自社を含む業界の課題に取り組み、その成果の業界への展開についても積極的に協力する。サポート会員は、事業者の課題に対して積極的に提案し、その課題解決の実現と、「低コストで良いソリューション＝業界共通プラットフォーム」として業界への展開についても積極的に取り組む。

入会お申し込みフォーム

団体社情報

会社名

郵便番号 (例:1060032)

都道府県を選択

市区町村番地 (例:港区1-11-11)

ウェブサイトURL ※任意

従業員数 ※任意

ご担当者さま情報

姓 (例:運輸)

名 (例:太郎)

ご所属 ※任意

お役職 ※任意

TDBCについて

TDBCへの入会のご案内



一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会

<https://tdbc.or.jp/>

E-mail unyu.co@wingarc.com

TEL 03-5962-7370

協議会スポンサー



Q&A

2025年10月22日

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会
代表理事 小島 薫

【調査概要】

- 調査対象：一般貨物自動車運送事業のうち実運送を行う事業者
- 調査期間：前回（2020年度）調査：2021年1月下旬から同年3月3日
今回（2024年度）調査：2024年9月19日から同年11月30日
- 調査内容：2024年4月から同年8月までの通常期における代表的な1日の運行について、主に以下の項目を調査
①運転時間、②荷待ち時間、③荷役時間、④附帯作業時間、⑤点検・点呼に要した時間、⑥休憩時間
- 回答状況：前回（2020年度）調査 1,315運行 今回（2024年度）調査 2,544運行

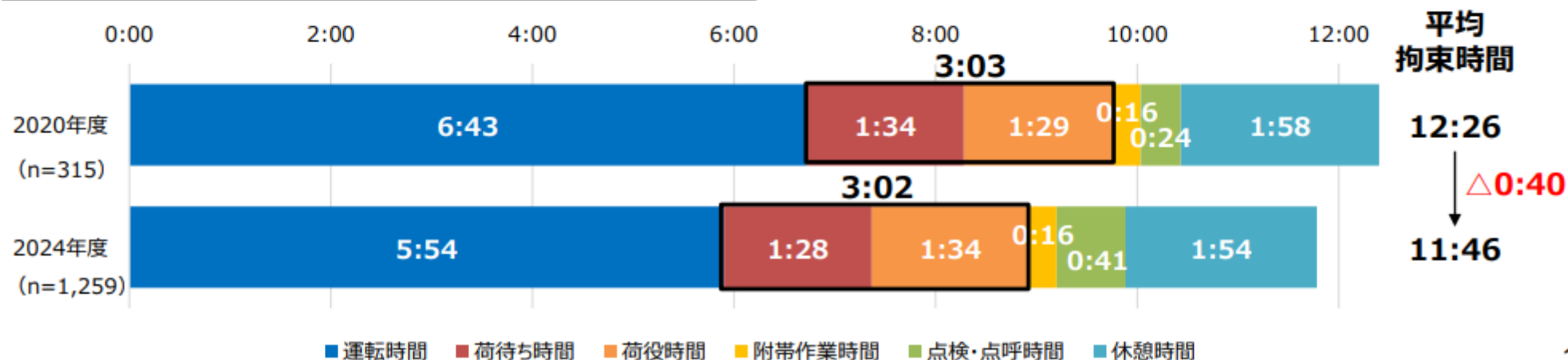
【調査結果概要】

- **トラックドライバーの1運行当たりの平均拘束時間は11時間46分**であり、前回調査と比較して**約40分減少**しており、その主な要因は**運転時間の減少（▲約50分）**。
- **荷待ち時間と荷役時間の合計**については、前回と今回の調査結果を比較すると、**ほぼ横ばい**となっており、「物流革新に向けた政策パッケージ」※で定めた目標値には到達していない。 ※令和5年6月2日我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議決定

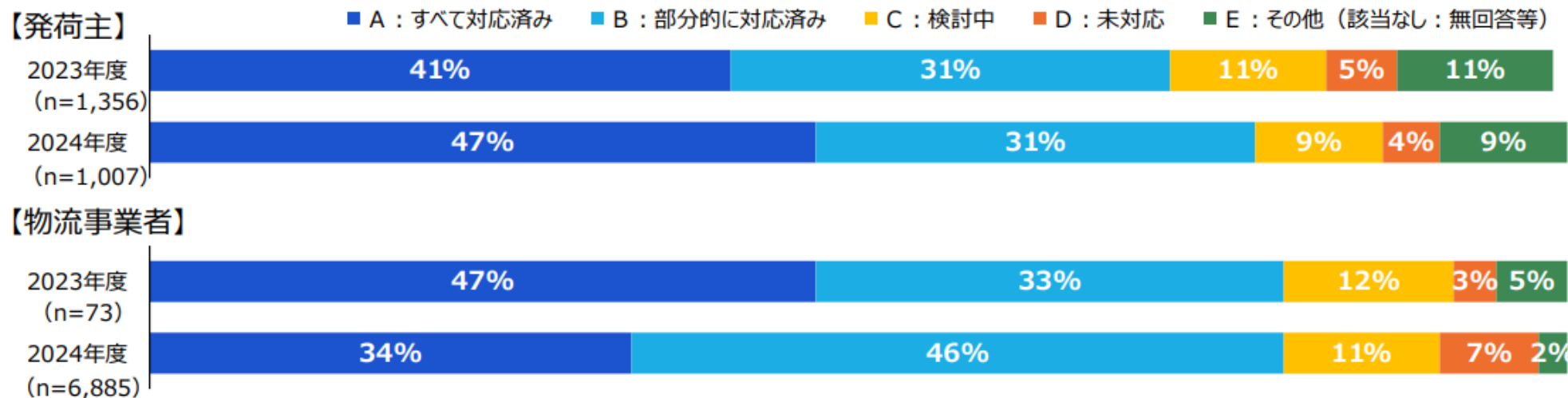
第17回 トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会（2024年12月25日）
「国土交通省提出資料」より抜粋

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001854525.pdf>

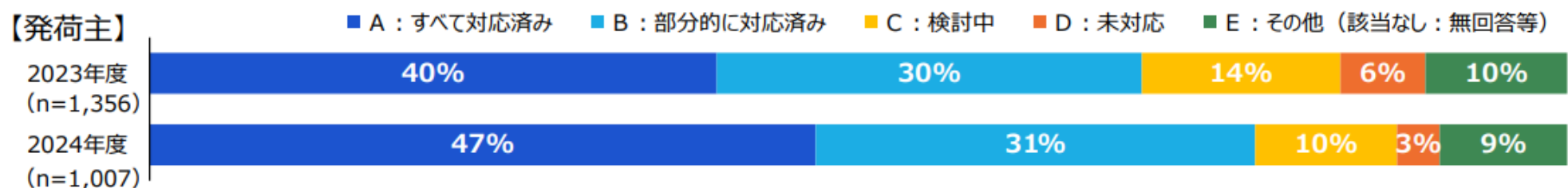
○トラックドライバーの1運行当たりの平均拘束時間とその内訳



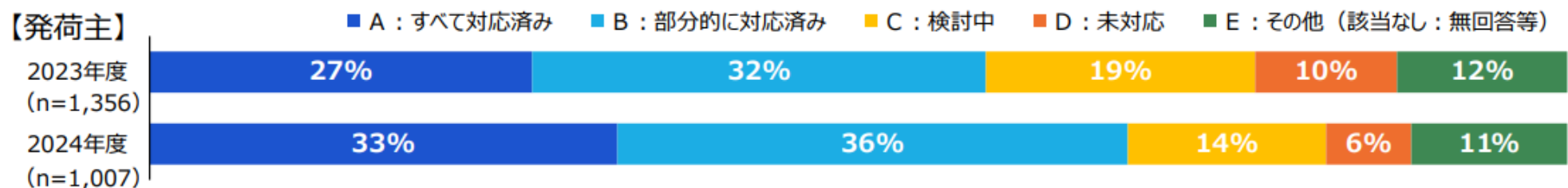
① 運送契約の書面化の取組状況



② 荷役作業等に係る対価の取組状況



③ 運賃と料金の別建て契約の取組状況



第17回 トラック
輸送における取
引環境・労働時
間改善中央協議
会（2024年12
月25日）

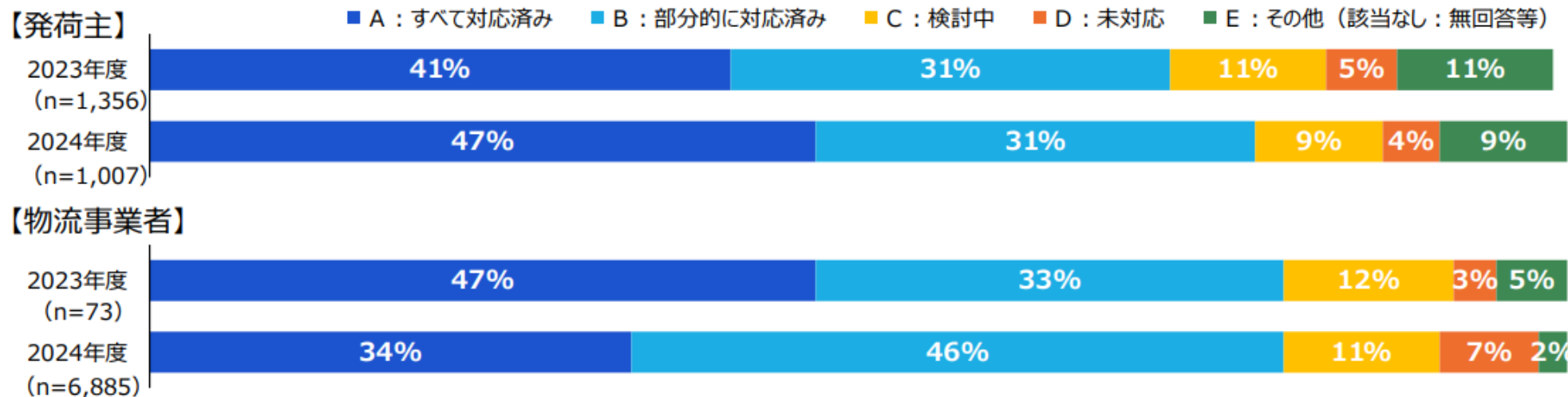
「国土交通省提
出資料」より抜
粋

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001854525.pdf>

1. 取適法により荷待ち、荷役等の料金の支払いについて強制力がさらに増すと思いますが、認識に間違いはないでしょうか



① 運送契約の書面化の取組状況

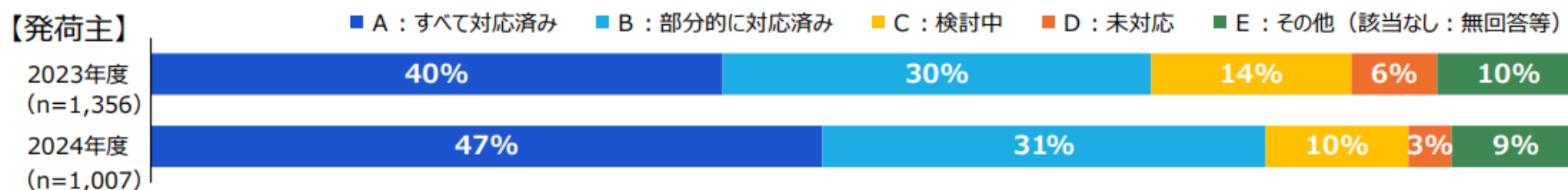


第17回 トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会（2024年12月25日）

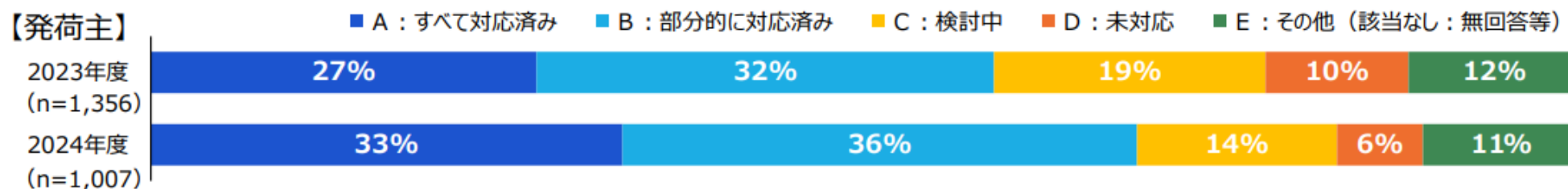
「国土交通省提出資料」より抜粋

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/content/001854525.pdf>

② 荷役作業等に係る対価の取組状況



③ 運賃と料金の別建て契約の取組状況



1. 取適法により荷待ち、荷役等の料金の支払いについて強制力がさらに増すと思いますが、認識に間違いはないでしょうか
2. その前提となる運送契約ですが、運送事業法では未締結に対しての罰則はありませんが、取適法での発注内容の明示義務、罰則も適用されるのでしょうか

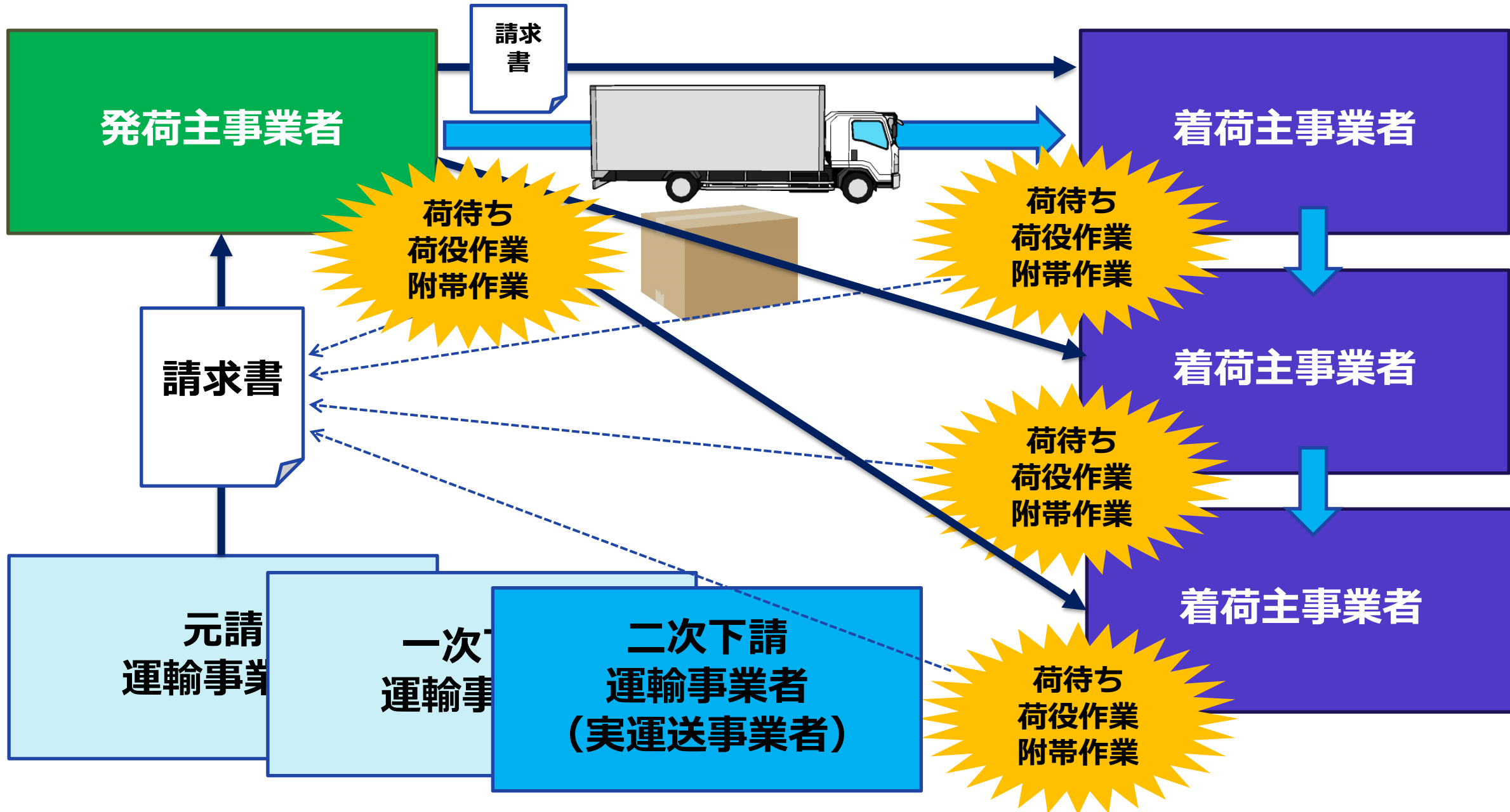
デジタコ（デジタル式運行記録計）の活用

日付	車両ID	作業名	開始時間	終了時間	作業場所	荷役	待機時間	配車No	数量	待機と荷役の合計	乗務員1人当りの許容時間 待機1時間+荷降2時間×人数	希望補償時間
11/07 (火)	6178	荷積	9:52	11:17	荷主AA	1:25	0:00	71	507			
	6178	走行	11:17	12:46	荷主AA	0:00	0:00					
	6178	荷卸	12:46	15:05	配送先BBBBBB	2:18	0:00					
	6178	走行	15:05	16:46	配送先BBBBBB	0:00	0:00					
	6178	帰庫	16:46	16:46	セイリョウライン_小牧車庫	0:00	0:00					
	5838	荷積	8:24	9:28	荷主AA	1:04	0:00	70	1,055			
	5838	走行	9:28	10:52	荷主AA	0:00	0:00					
	5838	待機	10:52	12:32	配送先BBBBBB	0:00	1:39					
	5838	荷卸	12:32	14:58	配送先BBBBBB	2:26	0:00					
	5838	走行	14:58	16:15	配送先BBBBBB	0:00	0:00					
5838	帰庫	16:15	16:15	セイリョウライン 小牧営業所	0:00	0:00						
11/10 (金)	6309	待機	6:50	7:34	荷主AA	0:00	0:44	69	623			
	6309	荷積	7:34	8:36	荷主AA	1:02	0:00					
	6309	走行	8:36	10:12	愛知県小牧市舟津	0:00	0:00					
	6309	待機	10:12	13:25	配送先BBBBBB	0:00	3:12					
	6309	荷卸	13:25	15:05	配送先BBBBBB	1:40	0:00					
	998	荷積	10:24	11:38	荷主AA	1:13	0:00	70	619			
	998	走行	11:38	11:41	荷主AA	0:00	0:00					
	998	走行	11:41	12:29	愛知県小牧市小木東1丁目	0:00	0:00					
	998	待機	12:29	14:24	配送先BBBBBB	0:00	1:55					
	998	荷卸	14:25	16:46	配送先BBBBBB	2:21	0:00					
	998	走行	16:53	18:37	愛知県名古屋港区神宮寺2丁目	0:00	0:00					
	998	帰庫	18:37	18:37	セイリョウライン_小牧車庫	0:00	0:00					
										6:23	6:00	0:23
										8:50	6:00	2:50

出典：TDBC「荷待ち時間ゼロガイドライン」からの抜粋

<https://tdbc.or.jp/pages/zero-guide/>

適正な運賃・料金の収受



1. 取適法により荷待ち、荷役等の料金の支払いについて強制力がさらに増すと思いますが、認識に間違いはないでしょうか
2. その前提となる運送契約ですが、運送事業法では未締結に対しての罰則はありませんが、取適法での発注内容の明示義務、罰則も適用されるのでしょうか
3. 既に、運送事業者から荷待ち、荷役等の料金について発荷主に対して、請求が行われるようになり、その時間短縮や料金の適正な収受が行われるようになってきましたが、一方で中小発荷主から大手着荷主に対する請求についても取適法で守られるのでしょうか

一般社団法人 運輸デジタルビジネス協議会

<https://tdbc.or.jp/>

E-mail unyu.co@wingarc.com

TEL 03-5962-7370

協議会スポンサー

